

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51100 農業委員会運営費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性		市長公約
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略		
			項	1	農業費		農業振興地域整備計画		
			目	1	農業委員会費		根拠計画		
担当課	農政部 農務課	内線	2227						

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 優良農地の保全と有効活用の観点から、農業委員会がより一層農地保全に資する客観的・中立的で公正な判断を行う。 農業委員会の効率的かつ透明な組織運営を行う。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会の審議・活動の「見える化」推進 農業委員会の総会の公開と、議事録の公表 日常的な「農地/パトロール」の実施 遊休農地の発生防止と解消、違反転用の防止
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
担い手への農地集積率	40.7%	41.8%	60%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30		H31			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	22,999	22,443	22,999	22,999	22,739	296
特定財源						
国費()						
県費(農業委員会費10/10、県移譲事務交付金)	8,208	8,482	8,397	8,397	10,036	1,554
その他(農業者年金業務雑入)	1,200	1,189	1,200	1,200	1,142	△ 47
一般財源	13,591	12,772	13,402	13,402	11,561	△ 1,211
個票枝番	主な事業内容					
	農業委員会委員報酬	6,407	6,407	6,407	6,407	0
	農地利用最適化推進委員報酬	11,988	11,988	11,988	11,988	0
	農業委員会委員報酬(地区委員)	2,040	2,020	2,040	2,010	△ 10

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額		23,169
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
23,255	23,169	23,169	170	
8,449	8,513	8,513	116	
1,189	1,200	1,200	0	
13,617	13,456	13,456	54	
査定額	説明			
6,407	19人			
11,988	45人			
2,010	201人			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会の開催(12回) 機関紙の発行(4回) 農業委員、農地利用最適化推進委員合同によるブロック会議を開催(5ブロック各1回) 農業委員、農地利用最適化推進委員大会での事例発表(関市) 農業委員、農地利用最適化推進委員と、市長と語る会を開催 農業委員会による荒廃農地箇所の管内視察を実施(新宮地区、清見町牧ヶ洞・小島地区) 農業委員会女性ネットワーク地域別意見交換会での情報交換(飛騨市) 農地イキイキ再生週間の農業委員役員による草刈りを実施(上切町) 改良組合等を通じ、全農家に農家意向アンケートを配布し、農地についての規模拡大、縮小の調査を行い、出し手と受け手のマッチングを推進した。 行政に対して「意見書」を提出し、新年度事業の政策提言を実施(2回)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会の必須業務である農地利用最適化が円滑に遂行されるよう、制度内容や委員活動の手法等についての再周知を図った。 現状の農地情報が各支所の端末でも共有できるようにし、その情報を基に委員がマッチングにできるようにした。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 担い手が望めない地域においては、農機具の共同利用や集落営農的な組織の在り方について、地域との合意形成を築いていく必要がある。 人・農地プランの具現化に向けた取り組みを進める必要がある。 担い手への農地集積・集約化や遊休農地の解消・防止を図るためには、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携した活動を行う必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会の開催(12回) 機関紙の発行(4回) 農業委員、農地利用最適化推進委員合同によるブロック会議を開催(5ブロック各1回) 美女高原射撃場の視察(久々野町辻地区)、「6次産業化の取り組みについて勉強会(一之宮町)を実施 農業委員、農地利用最適化推進委員と、市長との懇談会を開催 農業委員、農地利用最適化推進委員大会へ出席(可児市) 地域別農業委員、農地利用最適化推進委員研修会へ出席(関市) ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会並びに研修会出席(各務原市) 改良組合等を通じ、全農家に農家意向アンケートを配布し、農地の規模拡大、縮小の調査を行い、出し手と受け手のマッチングを推進した。 行政に対して「意見書」を提出し、新年度事業の政策提言を実施(市1回、県1回)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農家意向アンケートによる情報を基にした担い手への農地集積・集約化、農地のマッチングに向けた取り組みが積極的に行われた。 農業委員が支所地域の農地状況や耕作状況を把握するため、月例で開催する農業委員会を開催した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員の改選期のため、研修会や勉強会を開催し、連携体制を整えて農地利用最適化がスムーズに遂行されるよう進める。 守るべき農地の取り扱いを明確にし、非農家等に対する農地利用規制等の緩和を進める。 人・農地プランの具現化に向け、農業委員と農地利用最適化推進委員、地域との合意形成を築く。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員、農地利用最適化推進委員等の活動支援に係る予算を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査
市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 財務部査定のとおり

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51200 農業振興地域整備計画推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約
			款	5	農林水産事業費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出	
			項	1	農業費		根拠計画		農業振興計画	
			目	2	農業総務費					
担当課	農政部 農務課	内線	2222							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産活動に必要な条件を備えた農業地域を保全。形成する。 各種団体との情報交換等による地域農業の振興を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興計画(農地利用計画)により、集团的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等の管理を行う。 農業災害補償法にかかる事務を3市1村の事務組合で行う。 飛騨農業振興会、飛騨地域農業再生協議会、飛騨エアパーク協会等への加入
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	228.3億円	225.5億円	230億円
担い手への農地集積率	40.7%	41.8%	60%
認定農業者数	530経営体	542経営体	610経営体

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30			H31		
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	84,935	84,575	86,044	86,044	85,709	1,134
特定財源						
国費()						
県費(県移譲事務交付金)	60	45	45	45	76	31
その他()						
一般財源	84,875	84,530	85,999	85,999	85,633	1,103
個票枝番	主な事業内容					
	飛騨農業共済事務組合負担金	77,671	77,671	78,779	78,779	1,108
	農業振興地域整備促進協議会委員及び農業経営基盤強化推進会議委員謝礼	380	130	380	156	26

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
7,239	7,216	7,216	△ 78,828
45	45	45	0
7,194	7,171	7,171	△ 78,828
査定額	説明		
	飛騨農業共済組合解散		
380	促進協議会23人、推進会議26人		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域整備促進協議会及び農業経営基盤強化推進協議会を各1回開催した。 各種団体の活動に積極的に参加し、地域農業の振興を図った。 局所的な災害が増加していることから、各種共済の加入を促進した
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 水稲作付け面積が減少傾向にある中で、水稲共済引き受け面積も年々減少している。 園芸施設共済面積は平成29年度より61棟(3戸)減少したことから、加入促進をしていく必要がある。 各種団体の活動目的はそれぞれ異なるものの、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 局所的な災害が増加していることから、今後も各種共済の加入促進に努める。 各団体の活動内容については、事業効果を踏まえて見直す必要がある。 各種会議等に積極的に参加し、将来を見据えた農業施策を検討する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域整備促進協議会及び農業経営基盤強化推進協議会を各1回開催した。 各種団体の活動に積極的に参加し、地域農業の振興を図った。 局所的な災害が増加していることから、各種共済の加入を促進した。 農業共済の県下1組織化を促進した。
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 水稲共済は、作付面積が年々減少であることに加え、平成31年産から任意加入となり未加入者が大幅に増加し、引受面積は平成30年産173ha(2,974戸)から平成31年産151ha(2,249戸)に減少した。 園芸施設共済は、昨年1月の制度改正により栽培開始する前年度2、3月に通年で全棟を一括引受済みであったことや廃業等により、引受棟数は平成30年度14,761棟(858戸)から平成31年度12,448棟(621戸)に減少した。 各種団体の活動目的はそれぞれ異なるものの、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨農業共済事務組合の県下1組織化後も引き続き各種共済や収入保険の加入促進に努める。 各団体の活動内容については、事業効果を踏まえて見直す必要がある。 各種会議等に積極的に参加し、将来を見据えた農業施策を検討する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51300 営農推進対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・基幹産業のひとつである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産事業費		まちづくり戦略	(2)	地域産業の担い手確保と生産性の向上		
			項	1	農業費		根拠計画		産業振興計画		
			目	3	農業振興費						
担当課	農政部 農務課	内線	2222								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<p>地域の中心となる農業経営体への農用地利用集積を促進し、経営規模の拡大・農業経営の安定を図るとともに、不付付地の解消を行う。</p> <p>・生産調整の確実で円滑な実施。</p> <p>・高山営農推進協議会が、各集落における現状の把握、問題点の整理、解決方法の検討、各種政策の推進及び研修を行うことで、地域農業の活性化を図る。</p>	概要	<p>・「人・農地プラン」に基づき、地域の中心となる農業経営体への農地集積や集約化を推進する。</p> <p>・立地条件に合った水田の有効活用を促進する。</p> <p>・農業経営体の育成及び強化を行うため講座や研修会を開催する。</p> <p>・農業改良組合や営農推進協議会などの農業者団体との連携強化を図る。</p>
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	228.3億円	225.5億円	230億円
担い手への農地集積率	40.7%	41.8%	60%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30		H31				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	31,498	25,427	30,774	30,774	24,363	△ 1,064	
特定財源							
国費()							
県費(経営所得安定化対策事業費等 10/10等)	15,200	13,937	17,550	17,550	13,515	△ 422	
その他(受託事業収入)	2,600	1,315	2,600	2,600	138	△ 1,177	
一般財源	13,698	10,175	10,624	10,624	10,710	535	
個票枝番	主な事業内容						
	水稲病害虫共同防除に対する助成	2,000	1,672	2,000	2,000	1,696	24
	農地集積協力者に対する助成	7,000	3,662	9,000	9,000	7,483	3,821
	経営所得安定対策の推進活動に対する助成	6,200	5,224	6,550	6,550	6,032	808
	飛騨の美味しいお米食味コンクール実行委員会負担金	3,334	3,334	260	260	333	△ 3,001
	環境王国認定市町村連絡協議会負担金	114	114	114	114	114	0
	地域農業組織の基盤強化に対する助成	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
	GAP(農業生産工程管理)認証取得に対する助成	2,500	447	2,500	2,500	149	△ 298

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額		28,024
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
27,707	28,024	28,024	△ 2,750	
15,650	15,200	15,200	△ 2,350	
100	100	100	△ 2,500	
11,957	12,724	12,724	2,100	
査定額	説明			
2,000				
8,500	農地集積事業補助金			
6,200	水稲病害虫共同防除事業補助金			
310				
114				
5,000	地域農業組織強化支援事業補助金			
2,000	GAP認証取得支援事業補助金			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲損害防止のための共同防除を実施した団体への助成(13団体、1,144.7ヘクタール) ・農地集積協力者への助成(33件、16.9ヘクタール) ・施設園芸就農希望者への農地貸付者に対する助成(4件、1.8ヘクタール) ・菌床ブロックを共同購入した実施団体への補助金(4団体、494.600ブロック) ・米の生産数量目標達成のための助成(1団体) ・米コンひだ及び国際コンクール(表彰式・講演会・米の試食会)の開催 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模の拡大を図った。 ・米の生産数量目標達成のため、経営所得安定対策事業の活用により飼料用米等の新規需要米への作付け転換を推進し、水田の有効活用を図った。 ・水稲病害虫共同防除事業補助金により、水稲損害防止のための共同防除を促進し、稲作経営の安定化を図った。 ・菌床しいたけ産地の低コスト生産体制の整備及び県産材の利用拡大を図った。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手(認定農業者)への農地利用集積を促進する。 ・「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、地域の農業者とともに話し合いをすすめる。 ・経営所得安定対策事業補助金や水稲病害虫共同防除事業補助金の活用により、水田の適地適品種の作付けや稲作の安定経営を図る。 ・高山市営農推進協議会活動の支援により、各地域における課題解決を推進する。 	

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲損害防止のための共同防除を実施した団体への助成(13団体、1080.4ヘクタール) ・農地集積協力者への助成(43件、28.8ヘクタール) ・施設園芸就農希望者への農地貸付者に対する助成(3件、1.2ヘクタール) ・米の生産数量目標達成のための助成(1団体) ・米コンひだの開催 ・GAP認証を取得する生産者への助成(1団体) 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模の拡大を図った。 ・米の生産数量目標達成のため、経営所得安定対策事業の活用により飼料用米等の新規需要米への作付け転換を推進し、水田の有効活用を図った。 ・水稲病害虫共同防除事業補助金により、水稲損害防止のための共同防除を促進し、稲作経営の安定化を図った。 ・GAP認証取得の推進を通して、生産者の持続的な経営発展を図った。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手(認定農業者)への農地利用集積を促進する。 ・「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、地域の農業者とともに話し合いをすすめる。 ・経営所得安定対策事業補助金や水稲病害虫共同防除事業補助金の活用により、水田の適地適品種の作付けや稲作の安定経営を図る。 ・高山市営農推進協議会活動の支援により、各地域における課題解決を推進する。 	

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51305 農業体験施設等管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・基幹産業のひとつである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産事業費		まちづくり戦略	(2)	地域産業の担い手確保と生産性の向上		
			項	1	農業費		根拠計画				
			目	3	農業振興費						
担当課	農政部 農務課	内線	2223								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・都市と農村との交流増加による地域の活性化 ・農業体験、自然体験を通じた子供たちの健全育成 ・生産、収穫などの農業体験を通じて、家族とのふれあいや地域の農業、農作物に対する理解を深める。 ・生きがいをもち、健康でゆとりのある生活の実現を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する(栗野俣野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞り型農園施設、清見里人学校、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館) ・市民ふれあいファミリー農園を提供する(塩屋、下切)
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
新規就農者数(年間)	25人	26人	30人

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30			H31			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	29,600	29,195	31,873	31,873	31,080	1,885	
特定財源							
国費()							
県費()							
その他(指定管理事業雑入(農業施設)等)	2,259	2,155	1,379	1,379	1,078	△ 1,077	
一般財源	27,341	27,040	30,494	30,494	30,002	2,962	
個票枝番	主な事業内容						
	荒城農業体験交流館ほか5施設の管理運営(指定管理)	24,600	24,303	26,300	28,175	27,444	3,141
	施設修繕工事	3,000	2,993	3,600	3,600	3,539	546

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額		30,773
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
37,691	30,773	30,773	△ 1,100	
1,444	1,071	1,071	△ 308	
36,247	29,702	29,702	△ 792	
査定額	説明			
26,900	指定管理料の増			
1,900				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・6施設の利用者数(指定管理事業のみ) 9,102人 ・荒城農業小学校参加児童数 82人 ・市民農園利用区画数 塩屋農園 50区画、下切農園 40区画
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化を図った。 ・現地に赴き、利用者の直の声を伺い、利用者が快適に利用できるよう、適正管理に努めた。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒介により利用者を広く募集する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす。 ・地元団体への譲渡について、補助金適正化法による制限などを調査し、検討する。 ・利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正管理に努める。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を広く募集する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・6施設の利用者数(指定管理事業のみ) 8,173人 ・荒城農業小学校参加児童数 82人 ・市民農園利用区画数 塩屋農園 54区画、下切農園 40区画
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化を図った。 ・現地に赴き、利用者の直の声を伺い、利用者が快適に利用できるよう、適正管理に努めた。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒介により利用者を広く募集する必要がある。 ・公共施設総合管理計画に基づく、施設の統廃合等を検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす。 ・地元団体への譲渡について、補助金適正化法による制限などを調査し、検討する。 ・利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正管理に努める。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を広く募集する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・各種施設の管理運営に必要な経費を計上
---------------------	---------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容の精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51310 農作物獣害防止対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。	
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出			
			項	1	農業費		根拠計画		鳥獣被害防止計画			
			目	3	農業振興費							
担当課	農政部 農務課	内線	2223									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害に強い地域づくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみによる鳥獣被害防止対策の推進(研修会の開催促進、鳥獣侵入防止柵等の設置支援) 猟友会を中心に任命された鳥獣被害対策実施隊による安全かつ適正な有害鳥獣の捕獲 農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
鳥獣による農作物被害面積(年間)	29ha	33ha	35ha

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H30		H31			(千円)
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		94,682	63,169	100,220	100,220	79,212	16,043
特定財源	国費()						
	県費(鳥獣被害防止対策事業費10/10等)	32,578	22,871	26,369	26,369	20,423	△ 2,448
	その他()						
一般財源		62,104	40,298	73,851	73,851	58,789	18,491
個票枝番	主な事業内容						
	鳥獣被害防止柵設置に対する助成(国県補助)	18,362	13,242	16,000	16,000	13,343	101
	鳥獣被害防止柵設置に対する助成(市単独)	10,000	5,296	10,000	10,000	8,478	3,182
	有害鳥獣の捕獲	49,000	32,011	49,000	53,500	42,755	10,744
	鳥獣被害対策実施隊	6,700	6,214	6,700	6,700	6,337	123
	ニホンジカの個体数調整捕獲	4,500	2,475	4,500	4,500	1,740	△ 735
	鳥獣被害防止対策協議会に対する助成	3,400	2,745	3,500	3,500	3,335	590
◎ 1	捕獲技術者の育成	2,000	560	9,800	9,800	1,721	1,161

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

R2予算		実施計画額		85,370
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
89,451	85,370	85,370	△ 14,850	
21,049	18,363	18,363	△ 8,006	
68,402	67,007	67,007	△ 6,844	
査定額	説明			
6,000				
10,000				
46,000				
6,700				
4,500				
4,600				
6,800	有害鳥獣捕獲技術者育成補助金			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 侵入防止柵の設置支援:実施箇所数:20箇所、受益面積:81.6ha 鳥獣被害対策実施隊員数 314名(免許所持者:194名、補助者:120名) 捕獲技術者育成(延べ人数) 10名 捕獲数量(有害) イノシシ:1,115頭、サル:139頭、ニホンジカ:354頭、クマ:49頭、カラス:29羽 狩猟捕獲特別報奨 イノシシ:84頭、ニホンジカ個体数調整捕獲 165頭
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害対策実施隊への民間隊員の加入により、捕獲従事者の待遇改善が図られた。 地域ぐるみでの取り組みを推進する上で、地域ぐるみの捕獲体制作りを進める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲を含む地域ぐるみの鳥獣被害防止対策や、鳥獣の個体数管理等を総合的に、被害軽減を図る。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 侵入防止柵の設置支援:実施箇所数:20箇所、受益面積:93.9ha 鳥獣被害対策実施隊員数 319名(免許所持者:191名、補助者:128名) 捕獲技術者育成(延べ人数) 8名 捕獲数量(有害) イノシシ:955頭、サル:257頭、ニホンジカ:585頭、クマ:191頭、カラス:26羽 狩猟捕獲特別報奨 イノシシ:0頭、ニホンジカ個体数調整捕獲 127頭
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害対策実施隊への民間隊員の加入により、捕獲従事者の待遇改善が図られた。 地域ぐるみでの取り組みを推進する上で、地域ぐるみの捕獲体制作りを進める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲を含む地域ぐるみの鳥獣被害防止対策や、鳥獣の個体数管理等を総合的に、被害軽減を図る。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
-------------------	----------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

主要事業個票(平成31年度決算)

事業名	51310 農作物被害防止対策事業費	区分	<input type="checkbox"/> H30新規	<input type="checkbox"/> H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農務課
枝番・内容	1 捕獲技術者の育成		<input type="checkbox"/> H30拡充	<input checked="" type="checkbox"/> H31拡充		款	5	農林水産業費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	農業費	内線	2223	
		<input type="checkbox"/>		目		3	農業振興費	作成年月	R2.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	・鳥獣被害に強い地域づくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する	概要	・農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。
----	--	----	---------------------------------

【参考】H30決算(Do-Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	2,000
	繰越	
	補正等	
	最終	2,000
決算額		560
対前年度増減額(決算)		△ 800

【参考】H31当初予算(Action) H31.3時点 (千円)

予算額	当初	9,800
主な経費	・捕獲技術者の育成 免許取得費用に於じての補助 免許取得指導者(猟友会)への補助	
対前年度増減額(当初予算)		7,800

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	9,800
	繰越	0
	補正等	0
	最終	9,800
決算額		1,721
対前年度増減額(決算)		1,161

R2当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	6,800
主な経費	・捕獲技術者の育成 免許取得費用に於じての補助 免許取得指導者(猟友会)への補助	
対前年度増減額(当初予算)		△ 3,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
・資格取得者への報奨金 延べ10人 560千円	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	・報奨制度から補助制度を創設し、補助内容を拡充する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
新たに狩猟免許を取得し、実施隊に入隊する者及びその指導者への補助 銃猟免許取得者: 限度額500千円 狩猟免許取得指導者: 定額100千円 わな猟免許取得者: 限度額30千円 わな猟免許取得指導者: 定額10千円	
[スケジュール]	

事業実績、評価等	
[事業実績]	
免許取得補助(銃猟3件、わな猟6件)8人(9件) 1,361千円 指導者補助(銃猟3件、わな猟6件)8人(9件) 360千円	
[評価等]	
新たな狩猟免許取得者への補助を実施し、8人の技術者の育成・確保につながった。	
次年度以降の考え方(担当課)	・新たな捕獲技術者を確保、育成するため広く周知継続していく。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
新たに狩猟免許を取得し、実施隊に入隊する者及びその指導者への補助 銃猟免許取得者: 限度額500千円 狩猟免許取得指導者: 定額100千円 わな猟免許取得者: 限度額30千円 わな猟免許取得指導者: 定額10千円	
[スケジュール]	

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51315 農業制度資金等利子補給事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(2)	地域産業の担い手確保と生産性の向上		
			項	1	農業費		根拠計画		産業振興計画		
			目	3	農業振興費						
担当課	農政部 農務課	内線	2226								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくすることで、農業経営の改善を図る。	概要	・農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給(助成)する。
----	--	----	------------------------------------

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	228.3億円	225.5億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30		H31				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	1,095	915	1,000	1,000	811	△ 104	
特定財源							
国費()							
県費(農業経営基盤強化資金利子補給金 1/2)	525	454	460	460	388	△ 66	
その他()							
一般財源	570	461	540	540	423	△ 38	
個票枝番	主な事業内容						
	農業経営基盤強化資金利子補給金(債務負担)	1,055	914	920	920	776	△ 138
	災害復旧支援融資資金利子補給金(債務負担)	40	1	80	80	34	33

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額		820
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
820	820	820	△ 180	
394	395	395	△ 65	
426	425	425	△ 115	
査定額	説明			
790				
30	H30豪雨災害等			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・利子補給件数 37件 ・災害復旧支援にかかる件数 4件
評価等	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。 ・災害復旧にかかる利子補給は、営業継続に必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定 ・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・利子補給件数 24件 ・災害復旧支援にかかる件数 7件
評価等	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。 ・災害復旧にかかる利子補給は、営業継続に必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定 ・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。

担当課 予算要求 ポイント	・農業経営基盤強化資金利子補給に必要な経費を計上 ・災害復旧支援融資資金利子補給に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
-------------------	--------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51320 新規就農者等育成支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・新規農業従事者の確保、農林畜産業の担い手となる人材の育成に努めます。
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(2)	地域産業の担い手確保と生産性の向上		
			項	1	農業費		根拠計画		産業振興計画		
			目	3	農業振興費						
担当課	農政部 農務課	内線	2224								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・次代を担う新規就農者及び農業後継者等の育成・定着を図り、地域農業を持続的に発展させる。	概要	・就農希望者を対象とした実践的な就農研修支援事業の実施 ・新規就農者等の農地賃借料に対する助成 ・農業後継者団体等に対する助成及び農業後継者における海外研修に係る経費に対する助成 ・認定新規就農者等の経営を安定させるために給付金等を給付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
新規就農者数	25人	26人	30人

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30			H31			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	75,910	71,505	62,510	62,510	60,375	△ 11,130	
特定財源							
国費()							
県費(青年就農者支援事業費10/10・就農研修支援事業費10/10等)	50,900	67,810	47,500	47,500	57,947	△ 9,863	
その他(夢・まちづくり基金収入等)	3,647	957	2,602	2,602			
一般財源	21,363	2,738	12,408	12,408	2,428	△ 1,267	
個票枝番	主な事業内容						
	新規就農者の経営規模拡大に対する助成	1,100	886	1,100	1,100	856	△ 30
	就農体感ツアー、就農移住相談会ほか	740	514	740	740	645	131
	就農希望者に対する実践的な農業研修の支援	4,700	2,950	4,300	4,300	2,925	△ 25
	50歳未満の独立・自営就農者に対する助成	46,500	44,604	43,500	43,500	37,779	△ 6,825
	農業後継者に対する助成(農業後継者の経営参画等に対する助成)	20,000	21,000	10,000	10,000	17,000	△ 4,000
	農業後継者に対する助成(農業団体への活動に対する助成)	1,270	1,551	1,270	1,270	1,170	△ 381

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
63,013	59,660	59,660	△ 2,850
52,188	50,550	50,550	3,050
673	835	835	△ 1,767
10,152	8,275	8,275	△ 4,133
査定額	説明		
1,000	新規就農者規模拡大事業補助金		
740			
3,100	農業研修生受入農家への謝礼		
42,750			
10,000			
1,270			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者の実践的就農研修の受入 8名 ・4Hクラブ、JAひだ青年部、指導農業士会等の活動に対する助成 6団体 ・農業後継者就農給付金等による後継者就農等への支援 21名 ・新規就農者等への農地賃借料に対する助成 22名 ・農業次世代人材投資資金の交付等による新規就農者等への支援 34件 ・新規就農相談件数 74件
評価等	・就農希望者等が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援やフォローアップ及び支援情報等の積極的な発信により、新規就農者等の確保及び農業への定着を図っていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者の実践的就農研修の受入 7名 ・4Hクラブ、JAひだ青年部、指導農業士会等の活動に対する助成 4団体 ・農業後継者就農給付金等による後継者就農等への支援 17名 ・新規就農者等への農地賃借料に対する助成 21名 ・農業次世代人材投資資金の交付等による新規就農者等への支援 27件 ・新規就農相談件数 87件
評価等	・就農希望者等が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援やフォローアップ及び支援情報等の積極的な発信により、新規就農者等の確保及び農業への定着を図っていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定 の 考え方	・積算内容を精査
-----------------------	----------

市長査定 の 考え方	・財務部査定のとおり
------------------	------------

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51325 地域特産物振興助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・飛騨・高山の農林畜産品のブランド化をメイド・バイ飛騨高山認証制度なども活用しながら強化するとともに、トップセールスによる市場開拓、市場拡大を目指します。
			款	5	農林水産事業費		まちづくり戦略	(3)	品質・価値の向上と情報発信		
			項	1	農業費		根拠計画		産業振興計画		
			目	3	農業振興費						
担当課	農政部 農務課	内線	2223								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<p>・地域の特色ある産地産品づくりを推進するため、特色ある農産物の掘り起しを行い、それらの生産者組織を支援することにより、地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発等を促進し、地域の活性化を図る。</p>	概要	<p>・各段階に応じた下記の取組みに要する経費に対し補助金を交付 【ステップ1 発掘】 地域の特色を活かして取り組もうとする新たな農産物の選定、栽培技術の確立及び生産販売体系の構築等 【ステップ2 育成】 地域の特色を活かした農産物の生産拡大や高品質化 【ステップ3 振興】 地域の特色を活かした農産物を利用した新商品開発や販売促進活動</p>
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	228.3億円	225.5億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

		H30		H31		(千円)	
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		3,000	1,035	3,000	3,000	1,079	44
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他()						
一般財源		3,000	1,035	3,000	3,000	1,079	44
個票枝番	主な事業内容						
	地域特産物発掘(新たな農産物の選定、栽培技術・販売体系の確立への助成)	1,000	291	1,000	1,000	500	209
	地域特産物育成(生産拡大や高品質化への助成)	1,000	715	1,000	1,000	439	△ 276
	地域特産物振興(新商品開発や販売促進活動への助成)	1,000	29	1,000	1,000	140	111

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

		R2予算		実施計画額		2,000	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)				
2,000	2,000	2,000	△ 1,000				
2,000	2,000	2,000	△ 1,000				
査定額	説明						
500							
1,000							
500							

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップ1 飛騨生姜プロジェクト(生姜1年目) ・ステップ2 高山蔬菜出荷組合高冷地部会(スナップエンドウ、1年目) ・ステップ2 高山市有機農業推進協議会(伝統野菜、2年目) ・ステップ3 吉城蔬菜出荷組合春菊部会(春菊、4年目)
評価等	<p>・JAや各研究会と協力して実施するとともに、生産量・販売量・加工研究等の検証を行い、事業の効果をおげるように取り組む必要がある。</p>
次年度以降の考え方(担当課)	<p>・事業効果の検証を行うとともに、安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく。</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定 </p>

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップ1 吉城きのこ生産出荷組合(きくらげ、1年目) ・ステップ2 高山蔬菜出荷組合高冷地部会(スナップエンドウ、2年目) ・ステップ3 高山市有機農業推進協議会(伝統野菜、3年目)
評価等	<p>・JAや各研究会と協力して実施するとともに、生産量・販売量・加工研究等の検証を行い、事業の効果をおげるように取り組む必要がある。</p>
次年度以降の考え方(担当課)	<p>・事業効果の検証を行うとともに、安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく。</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定 </p>

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51330 6次産業化支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	飛騨・高山の農林畜産品のブランド化をメイド・バイ飛騨高山認証制度なども活用しながら強化するとともに、トップセールスによる市場開拓、市況拡大を目指します。
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(5)	地域循環型経済の構築		
			項	1	農業費		根拠計画		産業振興計画		
			目	3	農業振興費						
担当課	農政部 農務課	内線	2225								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・農業者による6次産業化を支援することで付加価値の高い産地産品づくりを促進し、農産物のブランド化、農業者の持続的かつ健全な発展及び地域の活性化を図る。	概要	・農業者が新たな加工・流通・販売に取り組む場合に必要施設、機械、機具類の整備費等に対して助成する。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	228.3億円	225.5億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

		H30			H31		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		4,000	2,148	4,000	4,000	0	△ 2,148
特定財源	国費()						
	県費(農業6次産業化促進支援事業費 10/10)	4,000	2,148	4,000	4,000	0	△ 2,148
	その他()						
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	6次産業化(生産・加工・販売)に対する助成	4,000	2,148	4,000	4,000	0	△ 2,148

4.令和2年度予算編成(Action)

R2予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
3,000	4,000	4,000	0
3,000	4,000	4,000	0
0	0	0	0
査定額	説明		
4,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・事業者に対し補助金を交付(3件) ・6次産業化法に基づく事業計画認定者総数 21団体
評価等	・6次産業化の取り組みを支援することで農業者の持続的かつ健全な発展が図られた。 ・継続した販路開拓や品質等改善の支援が必要
次年度以降の考え方(担当課)	・事業効果の検証を実施するとともに、引き続き推進していく。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・事業中止により実質なし R2年度実行案件の相談 4件
評価等	・今年度は実施には至らなかったが、相談等で6次産業化の取り組みの支援を進めた。 ・機械導入後の目標達成率が低いため、継続した販路開拓や品質等改善の支援が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	・事業効果を検証するとともに、引き続き推進していく。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・付加価値の高い産地産品づくりの促進のための6次産業化の取組みに必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
-------------------	----------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51335 農業施設等整備費助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出		
			項	1	農業費	根拠計画	産業振興計画				
			目	3	農業振興費						
担当課	農政部 農務課	内線	2226								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 化学合成農薬や化学肥料の使用削減を図るぎふクリーン農業を基本に、品質向上や生産性の向上、環境保全効果の高い営農方法の導入等により、消費者に信頼される安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進する。 新規就農者や意欲ある経営体等の育成・確保を図り、地域農業の持続的な発展に寄与する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心・健康でブランド力のある売れる農産物づくりを推進するため必要となる機械・施設等の導入経費に対して助成する。 意欲ある多様な経営体から計画する経営改善目標の達成に向け必要な農業用機械、施設等に直接支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	228.3億円	225.5億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

		H30		H31			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		443,600	89,843	261,000	261,000	243,631	153,788
特定財源	国費(農業用施設等災害復旧対策事業費)	2,500	2,165	124,841	124,841	124,841	122,676
	県費(農業総合整備事業費1/4、経営体育成支援事業費3/10等)	315,840	61,553	61,800	61,800	50,997	△ 10,556
	その他()						
一般財源		125,260	26,125	74,359	74,359	67,793	41,668
個票枝番	主な事業内容						
	農業用機械・施設の導入に対する助成	78,000	59,703	78,000	78,000	57,916	△ 1,787
	融資を活用した農業用機械の導入に対する助成	5,100	0	15,000	15,000	12,704	12,704
	農業用施設災害における生産施設の復旧に対する助成	359,100	8,451	168,000	168,000	167,047	158,596
	園芸特産品の販路拡大設備の導入に対する助成	1,400	824	0	0	0	△ 824
	ICTを活用した農業機械の導入に対する支援			0	0	3,327	3,327
	農作物被害対策に対する助成			0	0	2,638	2,638

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

R2予算		実施計画額		97,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
156,978	97,500	97,500	△ 163,500	
122,811	64,100	64,100	2,300	
34,167	33,400	33,400	△ 40,959	
査定額	説明			
81,000				
16,500				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 農業総合整備事業(製函機、雨よけハウス、予冷庫、暖房機、高所作業車、トラクター等) 延べ10団体 担い手確保、経営強化支援事業(トラクター) 1経営体 農業用施設等災害対策事業(資材等助成) 延べ5団体 園芸特産物産地活性化事業(リターンデッチャ、キルパー) 2団体 産地パワーアップ事業(コンバイン、収穫機) 2団体
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 事業の早期着工について、引き続き事業実施主体、県等と連携し速やかな事業実施を推進していく必要がある。 成果目標と事業費比率のポイント制で採択されるため、事業採択のためには高い成果目標の設定と事業費の低減が必要であることを農業者に理解を求めなければならない。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 事業の採択要件の緩和について、引き続き県へ要望していく。 事業実施主体や県等と連携し、速やかな事業の実施を推進していく。 市のホームページ等で事業内容のPRや要望量を把握し、新規就農支援者相談や各種会議・会合等で事業推進に努める。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 農業総合整備事業(雨よけハウス、包装機、育苗ベット、コンバイン、暖房機、食味計等) 延べ10団体 担い手確保、経営強化支援事業(コンバイン、トラクター) 3経営体 農業用施設等災害対策事業(資材等助成) 174経営体 スマート農業機械を導入した生産者への助成(防除用ドローン、直進アシスト田植機) 2経営体
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 事業の早期着工に向け、引き続き事業実施主体、県等と連携して推進していく必要がある。 成果目標と事業費比率のポイント制で採択されるため、事業採択のためには高い成果目標の設定と事業費の低減が必要であることを農業者に理解を求めなければならない。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の精度を高め、個々の事業を精査し事業全体の推進に努める。 事業の採択要件の緩和について、引き続き県へ要望していく。 事業実施主体や県等と連携し、速やかな事業の実施を推進していく。 市のホームページ等で事業内容をPRし、新規就農支援者相談や各種会議・会合等で要望量を把握し、事業推進に努める。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	ぎふクリーン農業を基本とした機械・施設等の導入支援に必要な経費を計上
---------------------	------------------------------------

財務部 査定の 考え方	精算内容を精査
-------------------	---------

市長査定 の考え方	財務部査定のとおり
--------------	-----------

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51340 地産地消推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・地産地消が体験できる拠点空間(施設)の整備に努めます。
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(5)	地域循環型経済の構築		
			項	1	農業費	根拠計画	産業振興計画				
			目	3	農業振興費						
担当課	農政部 農務課	内線	2225								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で生産されたものを地域で消費する。 ・生産者の顔がみえ、新鮮で安全安心な農畜産物が供給される。 ・地域の農業と関連産業の活性化を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消に取り組む事業者の情報発信や消費者と生産者の連携を強化し、地産地消を推進する。 ・市内の小中学校等大量調理施設において、地域農産物の利用促進を行う。
----	--	----	--

総会計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	228.3億円	225.5億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30		H31			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	11,780	7,943	5,750	5,750	4,054	△ 3,889
特定財源						
国費()						
県費(学校給食地産地消事業費 1/3)	1,000	983	1,000	1,000	997	14
その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	1,600	1,500	200	200	400	△ 1,100
一般財源	9,180	5,460	4,550	4,550	2,657	△ 2,803
個票枝番	主な事業内容					
	1,080	322	1,050	1,050	665	343
	4,700	3,441	4,700	4,700	3,390	△ 51
	6,000	4,180				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額		5,690
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
5,899	5,690	5,690	△ 60	
1,000	1,000	1,000	0	
	100	100	△ 100	
4,899	4,590	4,590	40	
査定額	説明			
990	地産地消推進PR事業の実施			
4,700				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<p>地産地消推進会議を2回開催し、推進事業等について協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種事業の実施(料理教室の開催(4回)、飛騨をまるごと食べらかな月間における啓発事業の実施、手作り弁当の募集、米食比べ試食会の開催(1回)、農家ツアーの開催(1回)フェイスブック・ヒットネットV等での情報発信) ・学校給食地産地消推進事業補助金を活用した、小中学校の学校給食における地元産・県産農産物の積極的な活用の推進 ・学校給食における県内産農産物の利用量 151トン ・学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率 65.7% ・公設地方卸売市場の取扱量に占める飛騨産食材の比率 11.9% ・地産地消の取り組みを発信する店舗・団体数 248件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により、農業者・商工業者・消費者等がコミュニケーションを図ることで、地域産業の活性化につながっている。 ・地域農産物等の認知度向上及び利用促進に向けた取組を、地産地消推進会議と連携し、更に強化する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特産物の利用拡大を推進していく中で、地域の農業と関連産業を結び付ける事業を展開する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<p>地産地消推進会議を4回開催し、推進事業等について協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種事業の実施(料理教室の開催(4回)、飛騨をまるごと食べらかな月間における啓発事業の実施、手作り弁当の募集、飛騨高山まるごとマルシェの実施、米食比べ試食会の開催(1回)、農家ツアーの開催(1回)フェイスブック・インスタグラム等での情報発信) ・学校給食地産地消推進事業補助金を活用した、小中学校の学校給食における地元産・県産農産物の積極的な活用の推進 ・学校給食における県内産農産物の利用量 153トン ・学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率 65.8% ・公設地方卸売市場の取扱量に占める飛騨産食材の比率 12.3% ・地産地消の取り組みを発信する店舗・団体数 243件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により、農業者・商工業者・消費者等がコミュニケーションを図ることで、地域産業の活性化につながっている。 ・地域農産物等の認知度向上及び利用促進に向けた取り組みを、地産地消推進会議と連携し、更に強化する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特産物の利用拡大を推進していく中で、地域の農業と関連産業を結び付ける事業を展開する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画による地産地消の推進や学校給食における地元農産物の利用促進に必要な経費を計上
財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・積算内容を精査
市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・財務部査定のとおりに

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51350 環境保全型農業推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・飛騨・高山の農林畜産品のブランド化をメイド・バイ飛騨高山認証制度なども活用しながら強化するとともに、トップセールスによる市場開拓、市場拡大を目指します。
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出		
			項	1	農業費		根拠計画		産業振興計画		
			目	3	農業振興費						
担当課	農政部 農務課	内線	2225								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・廃ビニールの適正処理、農業の安全使用の徹底など地域環境の保全を図る。 ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援し、環境保全型農業を推進する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市の農業と環境を守る協議会と、JA等関係団体と協議し、廃ビニールの処理にかかる費用を助成する。 ・国、県と協議し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う経営体に対して交付金による直接支援を行う。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	228.3億円	225.5億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

		H30		H31		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	増減(b)-(a)
		2,102	1,801	2,100	2,100	△ 143
特定財源	国費()					
	県費(環境保全型農業支援事業費3/4)	1,050	875	1,050	1,050	△ 45
	その他()					
一般財源		1,052	926	1,050	1,050	△ 98
個票枝番	主な事業内容					
	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する助成	1,402	1,167	1,400	1,400	△ 61
	使用済農業用資材の適正処理に対する助成	700	625	700	700	△ 73

4.令和2年度予算編成(Action)

R2予算		実施計画額		3,100
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
3,089	3,100	3,100	1,000	
1,791	1,800	1,800	750	
1,298	1,300	1,300	250	
査定額	説明			
2,400				
700				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、農業用廃ビニールの回収と処理にかかる費用を助成した。(フレコンバック625袋) ・国・県と連携し、環境保全型農業に取組む経営体に対して交付金による直接支援を行った。(交付金面積1,706a)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・農業団体や関係機関とともに、農業用廃ビニールの適正処理や環境保全型農業への取組を支援したことにより、地球温暖化防止や生物多様性保全を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した営農活動を推進する。 ・環境保全型農業に取り組む農業者の環境への効果、活動のPRを支援しながら、さらなる推進を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、農業用廃ビニールの回収と処理にかかる費用を助成した。(フレコンバック552袋) ・国・県と連携し、環境保全型農業に取組む経営体に対して交付金による直接支援を行った。(交付金面積1,506a)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・農業団体や関係機関とともに、農業用廃ビニールの適正処理や環境保全型農業への取組を支援したことにより、地球温暖化防止や生物多様性保全を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した営農活動を推進する。 ・環境保全型農業に取り組む農業者の環境への効果、活動のPRを支援しながら、さらなる推進を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
-------------------	----------

市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51355 中山間地域等直接支払事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出		
			項	1	農業費		根拠計画				
			目	3	農業振興費						
担当課	農政部 農務課	内線	2229								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する。	概要	・中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して支援する。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	228.3億円	225.5億円	230億円
担い手への農地集積率	40.7%	41.8%	60%

2.事業の実施結果等(Do)

		H30		H31			
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		175,450	174,456	173,000	173,000	172,752	△ 1,704
特定財源	国費()						
	県費(中山間地域等直接支払事業費 2/3、3/4、10/10)	129,850	129,071	129,250	129,250	128,999	△ 72
	その他()						
一般財源		45,600	45,385	43,750	43,750	43,753	△ 1,632
個票枝番	主な事業内容						
	中山間地域等直接支払事業に対する助成	173,600	172,650	172,800	172,601	172,601	△ 49

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

R2予算		実施計画額		178,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
177,939	178,000	178,000	5,000	
132,945	133,000	133,000	3,750	
44,994	45,000	45,000	1,250	
査定額	説明			
178,000	92集落			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・協定締結集落数 92集落 ・事業参加面積 1,257ha
評価等	・中山間地域における持続的な農業や集落活動への支援を引き続き実施していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・協定締結集落数 92集落 ・事業参加面積 1,256ha
評価等	・中山間地域における持続的な農業や集落活動への支援を引き続き実施していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
-------------------	----------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

事業シート(平成31年度決算)

事業名	51360 耕作放棄地対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出	
			項	1	農業費		根拠計画		農業振興地域整備計画	
			目	3	農業振興費					
担当課	農政部 農務課	内線	2227							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地を解消することで、農産物の生産供給のほか、農地による洪水防止など多面的機能を向上させ、農村環境や自然環境を維持する。 地域の団体や企業が、耕作放棄地対策に取り組むことで、地域の振興と住民同士の連携体制を強化する。 	概要	耕作放棄地を解消しようとする団体や認定農業者による、農地を再生するための活動に対して支援する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
担い手への農地集積率	40.7%	41.8%	60%
不作付地面積	288.0ha	288.3ha	↘

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30			H31			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	4,987	4,615	5,000	5,000	4,998	383	
特定財源							
国費()							
県費()							
その他()							
一般財源	4,987	4,615	5,000	5,000	4,998	383	
個票枝番	主な事業内容						
	耕作放棄地再生利用事業に対する助成	4,987	4,615	5,000	5,000	4,998	383

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額		5,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
5,000	5,000	5,000	0	
5,000	5,000	5,000	0	
査定額	説明			
5,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 上宝地域の1団体(0.53ha)、高山地域の2団体(0.15ha、0.32ha)併せて、1.0haの再生事業を実施、荒廃化の恐れのある農地を利用し、水稲、トマト、パプリカの作付けした。
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 事業費ベースで、H28は6%、H29は2%と低調であったが、農家の寄り合いや会合等の場、また、窓口や電話での農地相談時における制度説明を積極的に行った結果、H30は92%と向上した。 各支所への事業の掘り起こしを行った結果、該当農家への制度説明が積極的に行われ、申請件数が増加した。引き続き、規模縮小希望農家から担い手農家への農地集積を図るため、農地利用最適化の推進に向けた活動を積極的に進める必要がある。 耕作放棄地全体調査結果 H20:174ha、⇒H30:107haと緩やかに減少している。H29対比では1haの増。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業者と共に農地利用の最適化の推進に向けた活動を行うため、「人・農地プラン」の具現化に向けた話し合いの場へ積極的な参加を促すとともに、農家への制度説明を積極的に進める。 農地利用最適化推進委員と農業委員が連携し、担当地域の担い手農家、農業法人、地縁団体等へ制度活用に向けた相談活動や現地調査を行い、農地の出し手と受け手との契約に結び付け、耕作放棄地解消・防止を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 上宝地域 2団体(0.53ha、0.17ha) 水稲の作付け 荘川地域 1団体(0.1ha) ソバの作付け 国府地域 1団体(0.16ha) トウモロコシ、赤かぶの作付け 久々野地域 1個人(0.49ha) ブドウの作付け 丹生川地域 1個人(1.0ha) 水稲の作付け 合計 6件 2.47ha
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 事業費ベースで、H29は2%、H30は92%であった。農家の寄り合いや会合等の場、窓口や電話での農地相談時において制度説明を積極的に行った結果、H31は99%と更に向上した。 各支所との耕作放棄地に関する情報共有や、相談農家への制度説明が積極的に行われた結果、申請件数が増加した。引き続き、規模縮小希望農家から担い手農家への農地集積を図るため、農地利用最適化の推進に向けた活動を積極的に進める必要がある。 耕作放棄地全体調査結果 H30:107ha ⇒ H31:118ha (11ha増)
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業者と共に農地利用の最適化の推進に向けた活動を行うため、「人・農地プラン」の具現化に向けた話し合いの場へ積極的な参加を促すとともに、農家への制度説明を積極的に進める。 農地利用最適化推進委員と農業委員が連携し、担当地域の担い手農家、農業法人、地縁団体等へ制度活用に向けた相談活動や現地調査を行い、農地の出し手と受け手との契約に結び付け、耕作放棄地解消・防止を図る。
	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成31年度決算)

事業名	54100 農業土木施設整備事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出		
			項	4	農業土木費		根拠計画				
			目	1	農業土木総務費						
担当課	農政部 農務課	内線	2229								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・用排水路等の農業用施設の機能維持、機能回復または機能改良 ・豪雨時においてダムによる洪水調整を行い、下流域における市民の安全を確保し、生活施設、農業生産施設、農作物等の被害を防止する。 	概要	・用排水路等の農業用施設の修繕・改修整備、防災ダムの保守点検
----	--	----	--------------------------------

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	228.3億円	225.5億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30		H31				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	40,463	39,837	40,930	70,359	69,905	30,068	
特定財源							
国費()							
県費(県移譲事務交付金、農村地域防災減災事業費)	30	30	30	30	30	0	
その他(農業用施設改良事業費(市単事業)17.5/100、35/100等)	8,590	7,460	7,121	8,865	8,499	1,039	
一般財源	31,843	32,347	33,779	61,464	61,376	29,029	
個票枝番	主な事業内容						
	防災ダムの維持管理	1,215	823	1,515	1,515	964	141
	農業用施設工事(用水路等工事 分担金あり)	15,000	20,566	15,000	25,600	23,292	2,726
	農業用施設工事(排水路等工事 分担金なし)	14,271	8,699	15,000	30,400	32,698	23,999
	農業用施設修繕用原材料支給	5,000	4,985	5,000	5,000	4,993	8
	小水力発電所の維持管理						
	農業用ため池ハザードマップ						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額		51,588
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
68,078	51,588	51,588	10,658	
5,030	5,030	5,030	5,000	
15,561	13,221	13,221	6,100	
47,487	33,337	33,337	△ 442	
査定額	説明			
1,515				
15,000				
15,000				
5,000				
5,810	施設維持管理費用等			
5,000	農業用ため池ハザードマップ作成委託			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・宮川、久々野防災ダム 施設維持管理(支障木除去、法面草刈り) ・農業用施設工事(用水路等工事 分担金あり) 27件 ・農業用施設修繕工事(排水路等工事 分担金なし) 17件 ・広域営農団地農道清掃 ・農業用施設修繕用原材料の支給
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ダムについては適正に施設点検・維持管理を行った。 ・地域からの農業用施設修繕の要望に対し、老朽化した施設の修繕を行い長寿命化を図ることができた。 ・市内の用排水路等の農業用施設は老朽化が顕著であり、農業用施設の修繕等に係るニーズは高くなっているため、町内会等と調整が必要
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ダムはこれまでどおり施設点検や維持管理を行う。 ・防災ダム施設の適正な状態を保つために、定期的な保守点検・施設修繕・部品交換などを計画的に実施する。 ・農業用施設の維持、長寿命化を図るために、町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との更なる調整が必要である。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・宮川、久々野防災ダム 施設維持管理(支障木除去、法面草刈り) ・農業用施設工事(用水路等工事 分担金あり) 26件 ・農業用施設修繕工事(排水路等工事 分担金なし) 24件 ・広域営農団地農道清掃 ・農業用施設修繕用原材料の支給
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ダムについては適正に施設点検・維持管理を行った。 ・地域からの農業用施設修繕の要望に対し、老朽化した施設の修繕を行い長寿命化を図ることができた。 ・市内の用排水路等の農業用施設は老朽化が顕著であり、農業用施設の修繕等に係るニーズは高くなっているため、町内会等と調整が必要。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ダムはこれまでどおり施設点検や維持管理を行う。 ・防災ダム施設の適正な状態を保つために、定期的な保守点検・施設修繕・部品交換などを計画的に実施する。 ・農業用施設の維持、長寿命化を図るために、町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との更なる調整が必要である。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成31年度決算)

事業名	54120 農村環境多面的機能向上事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出		
			項	4	農業土木費		根拠計画				
			目	1	農業土木総務費						
担当課	農政部 農務課	内線	2229								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・脆弱化しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全(長寿命化)をするとともに、農村環境の保全など、地域農業の発展と農山村地域の活性化を図る。	概要	・各地域の活動組織と市との間で締結した「農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上に対する協定」に基づく取り組みに対し支援する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	228.3億円	225.5億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30			H31			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	222,120	199,439	211,120	212,420	212,419	12,980	
特定財源							
国費()							
県費(農村環境多面的機能向上事業費 3/4、10/10)	166,620	147,140	158,370	157,479	157,479	10,339	
その他()							
一般財源	55,500	52,299	52,750	54,941	54,940	2,641	
個票枝番	主な事業内容						
	多面的機能支払事業補助金	222,000	199,319	211,000	212,299	212,299	12,980

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
227,666	229,120	229,120	18,000
170,784	171,870	171,870	13,500
56,882	57,250	57,250	4,500
査定額	説明		
229,120	75組織		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・農業の水源かん養機能や洪水防止機能等の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援 ・71組織 2,843ha
評価等	・新規参加により面積が増加した。地域資源の質的向上を更に図るため、共同活動の支援を引き続き実施していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定 ・各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・農業の水源かん養機能や洪水防止機能等の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援 ・72組織 2,864ha
評価等	・新規参加により面積が増加した。地域資源の質的向上を更に図るため、共同活動の支援を引き続き実施していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定 ・各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。

担当課 予算要求 ポイント	・農地等が有する多面的機能の維持・発揮のための活動に必要な経費を計上
---------------------	------------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成31年度決算)

事業名	54200 県営土地改良事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出		
			項	4	農業土木費		根拠計画				
			目	2	土地改良費						
担当課	農政部 農務課	内線	2229								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産基盤である農地と野菜集出荷施設、カントリーエレベーター等の近代化施設を農道で結び移動時間の短縮を図る。 農業基盤である農地農道・用排水路等の整備を行い、農業経営の安定を図る。 高山市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、温暖化対策として小水力発電など、地域全体への新エネルギーの積極的な活用を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 県が事業主体となって農地農道・用排水路等の整備を行う。 広域農道(岩井町から久々野町長流まで)を新設する。 市と地元受益者は、整備にかかる事業費の一部を負担する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	228.3億円	225.5億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30		H31				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	124,475	80,028	135,750	153,021	138,819	58,791	
特定財源							
国費()							
県費(農業用施設整備事業費 10/10)			23,700	23,700	12,734	12,734	
その他(土地改良事業費)	38,426	34,558	17,384	20,434	20,312	△ 14,246	
一般財源	86,049	45,470	94,666	108,887	105,773	60,303	
個票枝番	主な事業内容						
	広域営農団地農道整備	30,000	7,482	33,750	33,750	24,712	17,230
	県営農村環境整備事業 小水力発電型(荘川中央用水)	14,750	14,750	29,750	29,750	29,663	14,913
	県営中山間地域総合整備	62,769	45,314	41,550	59,550	64,773	19,459
	県営かんがい排水整備	16,956	12,482	7,000	7,000	6,977	△ 5,505
◎ 1	中山間地域総合整備事業の受益者分担金に対する補助			23,400	22,671	12,516	12,516

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額		93,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
137,950	93,300	93,300	△ 42,450	
46,100	22,000	22,000	△ 1,700	
19,918	16,767	16,767	△ 617	
71,932	54,533	54,533	△ 40,133	
査定額	説明			
20,700	舗装工など			
47,100	東高山(高山・丹生川)、北高山(国府・上宝)、南高山(一之宮・久々野・朝日・高根)			
3,500	高原用水(ゲート取替1基)			
22,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 広域営農団地農道整備事業 道路工事 県営農村環境整備事業 小水力発電整備型 導水施設工事、発電施設工事 県営中山間地域総合整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 東高山地区 用水路工事、農道工事 荘川清見地区 用水路工事、排水路工事、ほ場整備工事 国府上宝地区 用水路工事、排水路工事、農道工事 県営かんがい排水整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 上野平用水地区 用水路工事 宮川右岸用水地区 水路補修工事 四ヶ村用水地区 水路補修工事 高原用水地区 測量設計業務、ゲート補修工事
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施地区における農業施設の長寿命化を図ることができた。 県営事業の今後の実施について、事業の精査を十分に行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き県と調整を行い、事業推進を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 広域営農団地農道整備事業 道路工事 県営農村環境整備事業 小水力発電整備型 導水施設工事、発電施設工事 県営中山間地域総合整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 東高山地区 用水路工事、農道工事 荘川清見地区 用水路工事、排水路工事、ほ場整備工事 国府上宝地区 用水路工事、排水路工事、農道工事 県営かんがい排水整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 高原用水地区 ゲート補修工事
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施地区における農業施設の長寿命化を図ることができた。 県営事業の今後の実施について、事業の精査を十分に行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き県と調整を行い、事業推進を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 県の事業計画に基づく事業費負担に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査
-------------------	---

市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 財務部査定のとおりに
--------------	--

主要事業個票(平成31年度決算)

事業名	54200 県営土地改良事業費	区分	<input type="checkbox"/> H30新規	<input checked="" type="checkbox"/> H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農政部農務課	
枝番・内容	1 中山間地域総合整備事業の受益者分担金に対する補助		<input type="checkbox"/> H30拡充	<input type="checkbox"/> H31拡充		款	5	農林水産業費			
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		4	農業土木費	内線			2229
		<input type="checkbox"/>		目		2	土地改良費	作成年月			R2.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・中山間地域での担い手への農地利用集積に取り組む地域において、中山間地域総合整備事業の受益者負担金償還支援を充実し中山間地域での農業の体質強化を図り、食料供給力の確保に資することを目的とする。	概要	・中山間地域総合整備事業を実施する地区において、担い手の農地集積率が一定の要件を満たした団体に対して支援
----	--	----	--

【参考】H30決算(Do-Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

【参考】H31当初予算(Action) H31.3時点 (千円)

予算額	当初	23,400
主な経費	・中山間地域農業基盤整備事業費補助金	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	23,400
	繰越	
	補正等	△ 729
	最終	22,671
決算額		12,516
対前年度増減額(決算)		12,516

R2当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	22,000
主な経費	・中山間地域農業基盤整備事業費補助金	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容・スケジュール	
[事業内容]	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域総合整備事業の受益者分担金に対する補助 [実施地域] ・県営中山間地域総合整備事業 東高山地区 高山市漆垣内町内会、塩屋町内会、丹生川町北方町内会 ・県営中山間地域総合整備事業 西高山地区 高山市荘川町下野々俣町内会、黒谷共有地造林組合、清見町二本木町内会、大原町内会、江黒地区
[スケジュール]	<ul style="list-style-type: none"> ・H31年5月～7月 県へ交付申請、交付決定 ・H31年7月～12月 各団体から市へ交付申請、交付決定、補助指令 ・H31年12月～H32年3月 補助金交付

事業実績・評価等	
[事業実績]	<ul style="list-style-type: none"> ・県営事業分担金の確定を進め、農地集積状況把握に向け農家への聞き取りなどを実施し、補助
[評価等]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施地区の農地集積実績に応じた補助により、業経営への負担軽減を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き県と調整を図り、事業推進を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容・スケジュール	
[事業内容]	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域総合整備事業の受益者分担金に対する補助 [実施地域] ・県営中山間地域総合整備事業 東高山地区 高山市漆垣内町内会、丹生川町中根土地改良組合、法力町内会、広殿町内会、町方上野畑地整備事業組合 ・県営中山間地域総合整備事業 西高山地区 高山市荘川町寺河戸黒谷用水組合、黒谷共有地造林組合、中央用水管理組合、清見町二本木改良組合、牧ヶ洞生活環境整備委員会 ・県営中山間地域総合整備事業 国府上宝地区 高山市国府町東門前町内会、桐谷町内会、宮地町内会、名張町内会、上宝町倉倉町内会、見座町内会、蔵柱町内会
[スケジュール]	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年5月～7月 県へ交付申請、交付決定 ・R2年7月～12月 各団体から市へ交付申請、交付決定、補助指令 ・R2年12月～R3年3月 補助金交付

事業シート(平成31年度決算)

事業名	54210 土地改良事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出		
			項	4	農業土木費		根拠計画				
			目	2	土地改良費						
担当課	農政部 農務課	内線	2229								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る。 ・小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を交付することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良事業を実施した地区において、その施設の長寿命化等を図る取り組みに対して支援する。 ・土地改良事業に係る自己負担金の補助(高根地域)
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	228.3億円	225.5億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30		H31				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	26,363	26,302	20,517	20,517	19,876	△ 6,426	
特定財源							
国費()							
県費()							
その他(土地改良施設維持管理適正化事業雑入、土地改良事業費)	18,675	18,665	13,675	13,675	13,500	△ 5,165	
一般財源	7,688	7,637	6,842	6,842	6,376	△ 1,261	
個票枝番	主な事業内容						
	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	5,658	5,658	6,017	6,017	6,016	358
◎ 1	土地改良施設維持管理適正化工事	19,500	19,440	14,500	14,500	13,860	△ 5,580
	農業用施設設備事業費補助金(債務負担)	1,205	1,204				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
22,171	22,170	22,170	1,653
15,175	15,175	15,175	1,500
6,996	6,995	6,995	153
査定額	査定額		
6,170	飛騨東部松本揚水機整備事業ほか9件		
16,000	飛騨東部松之本揚水機場整備 岩井用水路整備		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・上切(A)揚水機場ポンプ整備補修工事 ・上切(B)揚水機場ポンプ整備補修工事 ・小屋名揚水機場ポンプ整備補修工事 ・農業用施設整備事業負担金(債務負担)支払 7件 ・農業用施設整備事業補助金(債務負担)支払 (高根地域)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成し、補助金(債務負担)支払(高根地域)が完了した。 ・適正化事業の今後の実施について、引き続き十分に精査を行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化事業は、引き続き県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・岩井揚水機場ポンプ整備補修工事 ・大西第1揚水機場ポンプ整備補修工事 ・農業用施設整備事業負担金(債務負担)支払 7件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化事業の今後の実施について、引き続き十分に精査を行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化事業は、引き続き県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設の機能低下や機能回復に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・積算内容の精査
-------------------	--

市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・財務部査定のとおりに
--------------	---

主要事業個票(平成31年度決算)

事業名	54210 土地改良事業費	区分	<input type="checkbox"/> H30新規	<input type="checkbox"/> H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農政部農務課
枝番・内容	1 土地改良施設維持管理適正化工事		<input type="checkbox"/> H30拡充	<input checked="" type="checkbox"/> H31拡充		款	5	農林水産業費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		4	農業土木費	内線	2229	
		<input type="checkbox"/>		目		2	土地改良費	作成年月	R2.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る。 小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を交付することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る。 小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を交付することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。
----	---	----	---

【参考】H30決算(Do-Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	19,500
	繰越	
	補正等	
	最終	19,500
決算額		19,440
対前年度増減額(決算)		5,884

【参考】H31当初予算(Action) H31.3時点 (千円)

予算額	当初	14,500
主な経費	・土地改良施設維持管理適正化工事	
対前年度増減額(当初予算)		△ 5,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	14,500
	繰越	
	補正等	
	最終	14,500
決算額		13,860
対前年度増減額(決算)		△ 5,580

R2当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	16,000
主な経費	・土地改良施設維持管理適正化工事	
対前年度増減額(当初予算)		1,500

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
<p>[事業実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> 飛騨東部団地(上切町)上切A、上切B揚水機改修(2ヶ所) 飛騨東部団地(久々野町)小屋名揚水機改修 <p>[評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕した施設の長寿命化を図ることができた。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容、スケジュール	
<p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 飛騨東部団地(岩井町)岩井揚水機改修 飛騨東部団地(久々野町)大西揚水機改修 	
<p>[スケジュール]</p> <ul style="list-style-type: none"> 飛騨東部 岩井団地(岩井町)、大西団地(久々野町)揚水機改修 - 2ヶ所 各施設ともに入札発注-7月、工事完成-1月末 	

事業実績・評価等	
<p>[事業実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> 飛騨東部団地(岩井町)岩井揚水機改修 飛騨東部団地(久々野町)大西揚水機改修 <p>[評価等]</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の長寿命化等を図る取り組みへの支援。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
<p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 飛騨東部団地(松之木団地)松之木揚水機改修 岩井用水路(丹生川町町方)整備補修 	
<p>[スケジュール]</p> <ul style="list-style-type: none"> 飛騨東部団地(松之木団地)松之木揚水機場入札発注-7月、工事完成-1月末 岩井用水路(丹生川町町方)入札発注-8月、工事完成-3月末 	